

町村週報

(町村の購読料は会費)
(の中に含まれております)

2621号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号 : 電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 山中昭栄 : 定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>

閑話休題

日本の「ベスト・プラクティス」

NHK解説主幹 今井 義典

最近よく耳にするのが「ベスト・プラクティス」ということばだ。一年前までは国際会議の場で聞くだけだったが、最近は日本国内でもよく使われる。日本語に訳せば「成功事例」とか「優良事例」とか、昔からあったことばに当たるようだが、横文字にするとなんとなく新鮮でもある。IT産業の人がよく使うので、「電子自治体」などに取り組んでいる方は先刻ご承知かもしれない。世界で、あるいは業界で、最も優れている先進的な業務のプロセスやノウハウを参考に、自分たちの業務をより効率よく、高度なものにしていく考え方だ。

ITの世界で日本の「ベスト・プラクティス」として挙げられるのが、携帯電話の「迷惑メール」を撃退した取組みだ。「儲かるから」といつて放置しておけば、本来のサービスに悪影響が避けられないとして、厳しい指導と最新技術を駆使して悪質な迷惑メールをはじき出した。この成功事例をインターネット全体の国際的なセキュリティ向上に活かさないだろうか。

最近全人類の問題として取り上げられる地球温暖化問題・環境問題でも、日本の公害対策と省エネ技術開発は「ベスト・プラクティス」だ。お隣中国の経済の急成長は、どうし



いも祭りにて(千葉県・栗源)

ても環境対策をなおざりにしがちだ。「まず成長を」というが、対策が後回しになればあとで払うツケが高くなることは明白だ。しかも北京五輪関係者からは選手健康不安が囁かれるし、日本の光化学スモッグ被害の原因ともいわれ、問題は中国だけにどまらぬ。中々実感しにくい地球温暖化対策への取組みの入り口として、六〇年代、七〇年代の日本の苦い経験を参考に、そこから生まれたシステムと技術を是非活かしてもらいたいし、日本の積極的な協力姿勢も大事になる。

勿論日本もこの程度で胸を張っているだけでは許されない。来年はG8の洞爺湖サミットに向けて、政府と産業界、そして国民が一体となって地球温暖化対策の「ベスト・プラクティス」を世界に示すことが求められている。

写真募集

本誌表紙に掲載の写真を募集しています。四季折々の風物や行事など適当な写真がありましたらご寄贈下さい。(写真には題名、町村名を付して下さい)なお、採否は当方に一任願います。送り先:全国町村会・広報部

もくじ

政 策	医療機能分化、在宅医療を推進 = 2007年版厚生労働白書.....(2)
フォーラム	「小海のお宝百選」活動スタート = 長野県小海町.....(4)
情 報	町村Nav i(8)
情 報	英国のコミュニティパブリッシュの今(下) (財)自治体国際化協会ロンドン事務所長 務台 俊介.....(9)
随 想	日々新なり.....徳島県町村会長 海陽町長 五軒家 憲次.....(11)
情 報	政策リーダー(12)

2007年版厚生労働白書

医療機能分化、在宅医療を推進

今後の進むべき方向を提示

厚生労働省は、「医療構造改革の目指すもの」をテーマとする2007年版厚生労働白書をまとめた。06年6月に成立した医療構造改革関連法について解説し、08年4月からの本格施行に向けて国や都道府県、市町村、医療機関などすべての関係者が互いに連携・協力していく必要性を訴えた。また、診療所と病院の医療機能の分化・連携や在宅医療の推進など、今後の医療の進むべき方向を提示し、積極的な取り組みを求めた。

◆病院勤務医の負担を解消を

今回の白書では、医療提供体制、医療保険制度、健康づくりの3分野について、戦後からこれまでの歩みを振り返り、現在抱えている課題の背景を探った。

その上で、歴史的な経緯を踏まえ、今後進めていくべき方向性を考察した。医療提供体制については、戦後まず医療基盤の整備を図り、その後病床数、医師養成数を抑制する一方で、医療施設の機能分化に向けた制度改革などを行ってきた。しかし、05年の医療施設調査によると、全国の医療施設17万3200

急性期の病院については、入院治療と専門的な外来のみを基本とし、高度な医療機器の整備や専門医の配置により、質の高い医療を24時間提供できるようにすることを検討すべきだとした。

◆産婦人科に働きやすい環境づくり

医療提供体制についてはまた、今年8月に奈良県橿原市の妊婦を乗せた救急車が受け入れ病院を探すのに手間取り、妊婦が死産する問題が起き、産婦人科の在り方に注目が集まっている。

白書によると、産婦人科の医師数は1994年の1万1391人から04年には1万594人と横ばいに近い状態だが、分娩(ぶんべん)を実施した病院や診療所が1996年から05年の10年間で26.5%減少した。こうした状況を、白書は「不規則な勤務時間や訴訟リスクの高まりなどにより、産婦人科医が分娩の扱いを取りやめるといふ事態も生じていることが一因となっている」と分析

問題解決に向けて、医療機能の重点化・集約化を訴え、分娩を扱える医師を拠点病院に集中的に配置することで交代勤務を可能とし、働きやすい環境づくりを進めることを求めた。

一方、小児科医についても厳しい労働環境から小児科を掲げる病院が減っていると指摘。その要因として、休日・夜間の診療や救急による負担を挙げ、地域の開業医が中心となって急病患者に対応する「休日夜間急患センター」の活用や、「小児救急電話相談(＃8000)」の普及によって、労働環境の改善を図るように訴えた。

◆福祉・住宅政策の連携促進

05年の経済協力開発機構(OECD)のデータによると、入院患者の平均在院日数はドイツが10.2日、フランスが13.4日、イギリスが7.0日、アメリカが6.5日なのに対し、日本は35.7日で、国際的に見て長くなっている。

この要因の1つとしては、慢性期の高齢患者が入院する療養病床の平均在院日数が172.6日と長くなっていることが挙げられる。さらに背景には、こうした患者の受け皿が家庭や福祉施設に乏しく、退院後も考慮した切れ目のない医療が十分に提供されていないことがあり、白書は高齢者の状況に即した在宅医療

カ所のうち、診療所は9万7442カ所と増加している一方、診療所の時間外や深夜、休日の診察件数は増えている。

白書はこうした状況から、現状では病院の勤務医に過度の負担が掛かり、高度な先端医療など本来の機能を発揮できていないと指摘。医療機関が適切に役割分担し、効率的で質の高い医療を実現していかなければならないと訴えた。

具体的には、診療所を、地域医療の窓口」と位置付け、時間外や休日も連絡可能とすることや必要に応じて往診を行い、患者の急な体調変化などに対応できる仕組みの構築を求めた。

政 策

の推進の必要性を訴えた。

具体的な課題としては、住宅が高齢者や障害者に適していないために、現状では在宅での療養生活の継続をあきらめなければならない場合があることを挙げた。その上で、在宅で福祉用具を使いながら、希望する生活が送れるように住宅整備を推進していく必要があるとし、福祉政策と住宅政策の連携を進めるべきだと呼び掛けた。

◆医療費適正化への1つのヒント

国立社会保障・人口問題研究所によると、30年には75歳以上の後期高齢者が2266万人に増加すると推計されている。1人当たり医療費は年齢が高くなるに従って飛躍的に増加することから、白書は「何らの対策も講じなければ、将来の医療費は大幅に増大していくことが確実である」と警鐘を鳴らした。

その上で、持続可能な医療保険制度を構築していくには短期的な対策だけでなく、「生活習慣病の有病者・予備群を減らすとともに、入院期間を短縮し病院から早く家庭や地域に戻れるようにし、結果として医療費適正化に資する中長期的な対策を講じることが求められる」と訴えた。

こうした問題意識から、今回の白書は医療費、健康・保健事業、医療提供体制、介護などをめぐる都道府県ごとの「地域差」に着目した。

高齢になれば何らかの病気にかか

る可能性が高まることから、高齢化率が高い都道府県ほど医療費が高い傾向になることは否定できない。しかし、都道府県ごとの1人当たり国民医療費と高齢化率の変化の仕方は必ずしも一様ではなく、両者の進行度合いにはバラつきがあった。

そこで、白書は医療や健康に関する19種類の指標に基づき、47都道府県を10グループに分け、それぞれの特徴を分析。医療費適正化を推進していく、「1つのヒント」として提示した。高い評価を受けたのは、1人当たり老人医療費が低いグループ6

(山形、新潟、山梨、長野、静岡)と、7(岩手、宮城、秋田、福島、茨城、栃木、群馬)の2グループ。ともに健診受診率が高く、白書は「健康づくりを推進していく上での重要性を示唆している」と指摘。特にグループ6は、高齢者の就業率が高く、糖尿病などを引き起こす要因となるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)のリスクがある人の割合が低いといった傾向も見られ、「医療費の適正化を推進していく上で1つのモデル」と高く評価した。10グループの内訳と特徴は以下の通り。

【1人当たり老人医療費が高いグループ】

グループ1(北海道、福岡、長崎) 入院医療費、入院外医療費がともに高い。病床数が多く、平均在院日数は長めで、入院受療率も高い。健

診受診率、高齢者就業率、在宅等死亡率は低い水準。

グループ2(大阪、広島) 入院外医療費が高く、外来受療率も高い。健診受診率は低い。メタボリックシンドロームのリスク保有者割合は高くない。介護保険サービス費用のうち、居宅サービス費用が高い。

グループ3(山口、高知、佐賀、熊本、鹿児島) 入院医療費が高い。療養病床を中心に病床数が多く、平均在院日数も長い。入院受療率が高い。男性の平均寿命は熊本を除いて短い。

グループ4(沖縄) 入院医療費が高い一方、入院外医療費は低い。入院受療率は高く、外来受療率は低い。健診受診率が低く、メタボリックシンドロームのリスク保有者割合が非常に高い。女性の平均寿命は長い。

グループ5(石川、京都) 入院医療費が高めで、日ごころ健康のために行動している者の割合が低い。メタボリックシンドロームのリスク保有者割合は低い。入院受療率はやや高め。

【1人当たり老人医療費が低いグループ】

グループ6(山形、新潟、山梨、長野、静岡) 入院医療費、入院外医療費がともに低い。病床数は少なく、平均在院日数は短い。入院受療率、外来受療率はともに低い(例外あり)。健診受診率、高齢者就業率

は高い。メタボリックシンドロームのリスク保有者割合は男女ともに低い。平均寿命は男女ともに長い(例外あり)。

グループ7(岩手、宮城、秋田、福島、茨城、栃木、群馬) 入院医療費、入院外医療費がともに低い。病床数は少なく、平均在院日数は短い(例外あり)。健診受診率は高い(例外あり)。メタボリックシンドロームのリスク保有者割合は男女ともに高い。平均寿命は男女ともに短い(例外あり)。

【その他のグループ】

グループ8(青森、和歌山、徳島、愛媛) 入院医療費、入院外医療費は平均に近い。健診受診率は低く、メタボリックシンドロームのリスク保有者割合は男女ともに高い(例外あり)。介護保険居宅サービス費用が高い。

グループ9(埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、滋賀、兵庫、奈良) 入院医療費は低い。病床数は少なく、平均在院日数は短い。入院受療率は低い。スポーツ行動者割合が高い(例外あり)。

グループ10(富山、福井、鳥取、島根、岡山、香川、大分、宮崎) 入院医療費、入院外医療費はいずれも高くない。健診受診率は高めで、女性の平均寿命は長い(いずれも例外あり)。

(時事通信社 村山洋輔)

現
地
レ
ポ
ー
ト

地域資源を活かした活性化策

「小海のお宝百選」活動スタート

「まちおこしグループ「こつみ塾」の実践報告」



1、町の概要

長野県の東部、南佐久地域のほぼ中央に位置し、東は佐久穂町・北相木村、西は八ヶ岳連峰を境に茅野市、南は南牧村・南相木村、北は佐久穂町にそれぞれ接しています。

町の中央を南北に流れる千曲川に沿って帯状の平坦地が形成され、ここを国道141号、世界初のハイブリット車輛が運行してい

るJR小海線が走り、町の主要な交通路となっています。

千曲川の左岸（西部地区）は、八ヶ岳連峰の裾野が広大な傾斜地として広がり、右岸（東部地域）は、秩父山塊の裾野の段丘帯となっています。

標高1123mには、松原湖を中心とした自然が豊かな松原高原があります。

人口は、合併して小海町が誕生した昭和31年は9605人が平成19年9月は5638人に減少し、約半分近くとなってしまいました。町には大きな工場もなく、住民の大半は町外に勤めに出ている状況です。

2、こつみ塾の誕生

平成6年12月、地域づくりアドバイザー事業により町づくりに関心のある有志が集結、翌年の平成7年4月に「こつみ塾」が正式に



小学校でのペティリツア作り

フォーラム

発足しました。

「こつみ塾」は、行政任せではなく、住民の自主的・主体的活動により地域づくり・町おこしを実践し、活気あふれる町を目指すことを目的として様々な活動を展開しています。平成11年には、小海町のイメージキャラクター「森の妖精 プティリツア」を制定し現在の活動の基礎ができあがりました。

多彩なメンバーの横顔

看板やのKさん、別荘大好きのAさん、デザイナーのKさん、専業農家のMさん、役場職員H・

Z・Dさん、事務局のTさん、県職員Nさん、Yさん、パン屋の社長Sさん、座長のMさん、子育て中のHさん、会社員のTさん、歯科技工士のKさん、全国を飛び回っているHさん、土木の仕事をしているHさん、Tさん、別荘に住んでしまったMさん、緑の協力隊のHさん、悠々自適なMさん、設計屋のYさん、多彩なメンバーです。

この多彩なメンバーが、イベントになると本領を發揮します。決まりごと

・会費 月1000円(1人)

・月に1回はなるべく例会を開催する。

・まずは自分たちが楽しもう。

・入会・退会の決まりはありません。(自由です)

・会員の居住地制限はありません。

こつみ塾の主な活動内容

こつみ塾では、次のような活動を行っています。何かイベントを開催する時は、実行委員会方式となり、こつみ塾が事務局となつて開催しています。

・新1年生に交通安全を願ひ、プティリツアシー

フィンランド夏至祭



2000年

・全国各地映像コンクールへの参加(プティリツア物語の制作等) : 2000年

・氷上トリアスロン小海大会参加・協力 : 毎年1月 2000年

・フィンランド夏至祭 : 毎年6月(夏至の頃の土曜日) 2002年

・らんたんフェス : 毎年9月(第4土曜日) 2003年

・愛地球博への参加・協力(愛知県で開催) : 2005年7月

・小海のお宝100選の募集 : 2005~06年

・「プティリツア」の普及活動 : 通年

3、こつみの森の妖精「プティリツア」

プティリツアとは、小海町松原高原に棲むと言われている森の妖精のことです。250年以上も生きられるという彼等は、現在人間が持っている5つの感覚(視覚・聴覚・臭覚・味覚・触覚)の他に、6番目の感覚を持っていると言われて

彼等が最も嫌う【自己エネルギー】

プティリツア作りに励む児童



ギー、自分さえよければ...、と
思う心を敏感に察知する感覚を持つているため、豊かな自然と暖かい心を持った人間の住む土地にしか生きられない」と言われています。その為、すばらしい自然環境と暖かい心を持った人々がいる小海町に棲みついたのではないのでしょうか。

プティリツア普及策の一つとして、からまつの間伐材にプティリツアの顔を描いて街のいたる所に置き、このプティリツアの精神をアピールしています。この間伐材は、森林ボランティアの方々が、からまつ林の間伐等を行い山の整備をしていただいたものです。その間伐材が、プティリツ

フォーラム

町中のブティリッツァ



(1)「こつみのお宝100選」大募集

アに生まれ変わり、人間に自然の大切さなどを伝えているのです。このような活動を小学校やあらゆる場を捉えて行い、ブティリッツァの普及に努めています。

4、「小海のお宝100選」選定

こつみ塾の定例会で、メンバーから自分たちの住んでいる町の再発見をし、小海町のお宝を町民から選んでもらおうではないかという提案があり、検討した結果「小海町お宝100選」というタイトルで町民から募ることにしました。

私たちの住む小海町には、よそに誇れるような後世に伝えていかなければならないお宝(資源)が沢山あります。しかし、まだまだ皆がそれに気づいていないのが現状です。これを掘り起こし(無いものねだりからあるもの探し)、町民みんなが意識の中にそれらを共有することにより、自分たちの住んでいる小海町に自信を持てるようになり、それを外部に向けて発信することもできるようになります。その結果として、定住促進や交流人口の増加につながれば、町の活性化に大いに役立つと思います。そんなお宝を町民みんなで見つけませんか。

の一つに数えられる白駒の池の周辺の原生林など将来にわたり保全しなければならぬような自然。風景では、「どこどこから見たこの風景」はすばらしいなど。食では、「代々作っている料理」、「おこびりによく作ったもの」など、どの家でも時期になれば必ず作るような料理等。人では、この人の技術や知識は、将来小海の人々に伝えていつてもらいたいというよくなものを持つている人。祭りでは、昔から行われてきた各地域のお祭りで、将来にわたり絶やすことなく続けていつてもらいたい祭り

お宝の定義…高価なものということではなく、歴史・文・風習・自然・食・人・祭りなど、小海および町民の意識から失われては困ると思うもの。

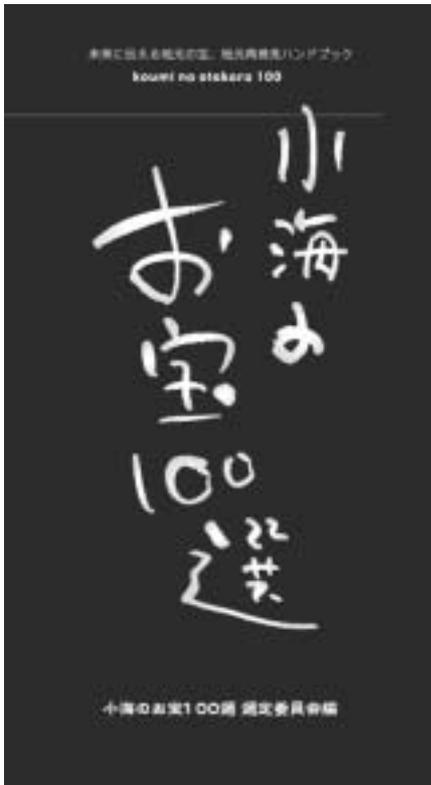
例えば、歴史では、「小海」という名前の由来や歴史的遺産等。風習では、昔から行われてきている事や、守られて来ている習慣など。自然では、「日本三大原生林」

日本水産工学会秋季シンポジウム「漁業経営と社会経済」
「貢献する水産基盤」のご案内
今年水産基本計画と長期計画の初年度であることから、漁業経営の改善や水産業の発展、地域振興、並びに豊かな国民生活の実現と経済発展において水産基盤がどのような役割を有しているか、あるいは求められているかを論点に、研究発表と討論を行います。研究や政策、行政に携わる方々や関心のある方々にお集まりいただき、建設的な意見を交わりたいと考えています。
日時…平成19年11月27日(火) 9:30~17:30
会場…東京海洋大学 楽水会館 (東京都港区港南4-5-7)
参加費…1,000円(但し、学生は無料)
申込…11月20日までに事前申し込み
プログラム… 研究報告・話題提供、特別講演・渡辺 好明氏(北海道大学大学院水産科学研究院客員教授)「農林水産業と地域振興について」、岡本 信明氏(東京海洋大学副学長)「地域振興と水産系大学における教育研究について」、パネルディスカッション「地域振興における水産基盤と産学官民連携への期待」
問合せ/参加申込先 林 浩志 (財)漁港漁場漁村技術研究所内
Tel: 03-5259-1031
Fax: 03-5259-0551
E-mail: hayashi@ific.or.jp

主催…こつみ塾
共催…小海町
後援…小海町商工会、小海町観光協会、南佐久ロータリークラブ、こつみPねつと協同組合
募集期間…
第1次募集 平成17年11月~18年3月
第2次募集 平成18年4月~18年10月
応募方法…所定の様式に応募理由と写真で表現できるものは写真を添付。
場所が特定できるものは、位置図を添付し、応募受付場所にご応募ください。
応募場所…役場・総合センター、

フォーラム

小海のお宝100選



アルル、松原観光案内所
選考及び認定…選考委員会を組織し、現地調査等行い認定します。必要に応じて応募者に現地案内をお願いすることもあります。
選考基準…基本的に個人の所有の物品は対象外とします。誰もが制限なくいつでも見ることがで

きるものとなります。応募が重複した場合は、応募日の早い方の応募を優先します。
表彰…認定証と副賞
(2)「こつみのお宝100選」の冊子発行
第1次の募集では応募が少なく、第2次で関係者などに働きか

け等の広報活動を行い254件を募ることが出来ました。

ついで、254件の応募の中から、松原湖などの観光名所や「スケット小海の歴史」など、文化や風習、祭りなどを中心に、選考委員会で「100選」を選定。その解説・写真・案内図を掲載した冊子を作成しました。冊子はカラー刷り116ページで2000部を作成。費用は総額で116万円かかり、県のコンmons支援金等を活用しました。現在、町内で無料配布しています。

(3)「こつみのお宝100選」の今後の活用

100選になった場所に、案内板や説明の掲示板等を設置
100選にない場所や知らない祭りなどがあるので、1人でも多くの方に知ってもらおう為に「こつみのお宝100選めぐり」を開催していく。

冊子の在庫も少なくなったので増刷をする。

(4)まとめ

こつみ塾では、「こつみのお宝100選」を活用し、まちおこしに結びつけたイベント等を企画し、町民が自分の町を誇れるようになれば良いと願って活動を続けていきたいと考えています。

(こつみ塾座長 嶋田三治代)



「まちづくり元氣塾」は、地域活力の再生や自立に向けて、地域が直面する課題解決に取り組む団体やグループの活動に対して、1年間に限り、地域づくりの専門家や実践者を派遣して、まちづくり活動をサポートする制度です。

1、支援対象

東北7県(青森県・岩手県・秋田県・宮城県・山形県・福島県・新潟県)の各地域の皆さまが主体となつて、「地域づくり」につながる活動を行っている団体(組織)とします。
(対象例)商店街組合・商工会・観光協会・住民グループ・NPO法人など)

なお、営利に直接つながらる活動を目的とする団体は、対象となりません。

2、支援の内容

支援の対象となる団体(組織)の課題に応じて、地域づくりの専門家や実践者を「まちづくりパートナー」として派遣いたします。

3、応募締切

平成20年1月15日(火)

4、支援先選定方法

地域づくりの専門家や実践者で構成する「アドバイザリーボード」において、平成20年3月上旬頃までに、支援先4件を選定いたします。

5、その他

制度の詳細・お申込み方法等につきましては、東北電力のホームページ(http://tohoku-epco.co.jp/genki)をご覧ください。

NaviNaviNaviNavi 町村 NaviNaviNaviNavi

北海道 北樹町
「教育の日」を宣言

町教育委員会はこのほど、家庭や学校、地域、行政が一体となって教育に取り組み、「大樹町教育の日」を宣言した。未来をつくる子どもたちが、表情豊かに育つまちづくりの実現に向け、日は特定せず年間を通して取り組む。

宣言は、スローガンとして、「みんなで考え みんなで育む『未来の大樹』を掲げ、『あたたかい家庭』『楽しい学校』『元気な地域』を目指すとした。

宣言に伴い町教委では各家庭にリーフレットを配布。「家庭」「学校」では5項目、「地域」では3項目の取り組み内容を示すとともに、項目ごとに家庭独自の取り組みを記入できるようにした。

県内 福島
役場発注工事から 暴力団排除へ要綱

村は、村発注の建設工事等から暴力団を排除するため「建設工事等暴力団排除措置要綱」を制定した。有資格業者や業者役員が暴力団関係者であることが判明した場合、指名除外等を行う。

要綱は、最近の暴力団活動の不透明化が増していることから、地元警察署と連携し、

建設工事への介入を阻止するため制定した。対象は、建設工事や設計、調査・測量のほか、道路や河川、下水道等の維持管理など。暴力団が業者や業者役員等であるほか、実質的に経営に関与している場合は、18カ月以上の指名停止とする。

県町 島野小
町民の自由な提案を募集

町は町民から自由なアイデアを募集し、町政に反映させる提案制度、おのまち夢企画」を展開している。町民と行政が協働して、「定住と交流の快適環境のまちづくり」を実現するのが目的。

同提案制度は昨年5月に創設。提案内容は限定せず、いつでも応募できる。

これまでに、高齢者福祉団地の整備 廃校舎の有効利用 生ゴミリサイクル工場の設立 などのほか、猫の登録制やダムでのブラックバス釣りなどの提案が寄せられた。現在、和歌を用いた「観光力ルタ」や、「創作和太鼓愛好会」の設立などの提案が実現に向けて準備が進んでいる。

県村 野原
不要入れ歯回収で ユニセフに貢献

村は、「不要入れ歯リサイクル事業」で世界中の恵まれな

い子どもを支援するNPO法人に協力するため、「不要入れ歯回収ボックス」を地域福祉センターに設置した。

同事業は、入れ歯に使われている金や銀、パラジウムなど貴金属を精製し、その益金を日本ユニセフ協会に寄附するもので、「日本入れ歯リサイクル協会」が展開。地方自治体にも「回収ボックス」の設置を要請している。

村の同ボックス設置は全国10番目で、県内では初めて。同ボックスの収益は45%ずつユニセフと村社会福祉協議会に、10%を「入れ歯協会」に配分される。

県村 長根
水源の郷基金を創設

村はこのほど、「村水源の郷基金」を創設し、全国から寄附を募集している。全国からの寄附による参加型の村づくりを実現するのが目的。寄附の用途を環境保全や地域振興、福祉などの5事業を指定することができる。

寄附者が指定できるのは、広葉樹の植林による山づくり(目標額500万円) 公

共施設の太陽光発電設備設置(同1、500万円) 森林・木工芸術関連の資料整備(同3、000万円) 住民協働による遊休耕地利活用(同300万円) 独居高齢者の見守り活動など住民同士の助け合い活動支援(同300万円)の5事業。

県町 愛知郷
地域の安全安心で 青パト導入

町は安全で安心して暮らせるまちづくりを目指して、青色回転灯を装備した「地域安全パトロールカー(青パト)」を導入した。週1回町職員らが児童の下校時に町内全域をパトロールする。

青パトは消防団の指令車として使っていたものを改造したもの。白と黒を基調とした警察のパトカーに似せたデザインで、費用は塗装と青色回転灯代に約30万円かかった。

町では、「最近空き巣が増えているので抑止効果に期待している」と話している。

情 報



(前号より続く)

このように中で、Bracknellというパリッシュ(都市地域のBracknellではTown Councilと呼ばれている。)を訪問する機会がありました。

2階建ての事務所にTown ClerkであるMary Harris女史を訪問し、仕事の内容や議会の活動、財源などについて伺いました。ここは比較的新しいパリッシュです。もともと第二次世界大戦中にドイツ軍のロンドン空襲で家を失った人たちに住居を提供するためにこの地にニュー・タウンが設置され、1849年に500人の人口であったBracknellは、今では56000人を数え、ユニタリー自治体である約11万人のBracknell Forest Borough Councilを構成する6つのパリッシュの中でも最大規模のパリッシュです。

予算規模も150万ポンド(3億5000万円)は決して少なくはありません。その財源の殆どはやはりPreceptであり、他は財産の貸付収入、料金収入などです。Harris女史の元には常勤非常勤併せて30人のスタッフがいるのだそうです。その多くは、Bracknellが管理する野外施設や公園の管理業務に従事しています。

務台 俊介

議会は定期的に開かれ、2週間に1度の火曜日の夕方が概ねの定例日だということでした。27名の議員のうち14名は、何と、Bracknell Forest Borough Councilの議員でもあり、Boroughの議会の定例日は水、木であることから一応の住み分けがなされているとのことでした。議員は、保守党20人、労働党7人と、党派がはっきりと分かれていますが、他のパリッシュの場合は、無党派の議員の多いところもあるようですが、地域によって政党色の濃淡はあるようです。Harris女史は、地方自治の現場に党派対立が入るのあまり好ましくないとの感想をお持ちでした。中央の政党政治の影響で、Harris女史の目から見て非常に評判のよい議員が落選の憂き目にあつたことがごく最近もあつたのだそうです。

歳出にキャップがかかっているBoroughとの関係が微妙で、本来はBoroughの管理責任であるトイレの管理にパリッシュ側が補助金を出す格好になっているといった現象も出ているとHarris女史は苦笑していました。

Bracknellパリッシュでは、Boroughとの仕事の調整に意を払い、双方の

議員間、議員・職員間で定期会合を行い、意思疎通を図るよう努めているとのことでした。

Harris女史の前任者が、2005年にパリッシュ設立50周年を祝った記念式典にそれまで蓄積した資金を注ぎ込み現在は財政難で困っているのですよ、という本音も出ていました。歳出の増加が、即Preceptの増税に結びつくパリッシュにおいては、パリッシュ構成員や議員の増税に反対する声は厳しく、節約に向けたTown Clerkの腕が試されているようです。

Bracknell訪問の後の10月初旬の週末、避暑地で有名な英国の南海岸のBournemouthで開催された国のパリッシュの全国組織のNALCの総会にオブザーバー参加してきました。英国のパリッシュの現状を知り、パリッシュの活動を支えている人々と知り合いになるよい機会と考えたからです。

地方自治の分野の論客を集めたQuestion Timeから参加しました。地方自治・コミュニティ省の政務次官の演説を受け、会場からは次々に質問が出されます。政府の地方分権施策の矛盾や財源措置の不足などに対して、容赦ない質問が浴びせられますが、概ね無難にこなして、政務次官は会場を去って行きました。週明けから国会が開会になり、下院を解散するか否かの緊迫した政治状況ですから仕方の無いことです。

総会のプログラムは、英国のパリッシュが抱えている課題毎に概ね

1時間刻みで連続討論が行われていました。20分ほどのプレゼンテーションの後、会場の参加者から10人以上の人が発表者に質問をする形式です。資金確保の工夫例、パリッシュの都市計画作りの工夫事例、地域のパリッシュを類似の団体ごとにグループ化して活性化させている事例、議員の政治倫理の話題、宝くじなどの資金の活用方策、地域の安全安心確保施策、イメージ向上策、電子自治体化の先進システムの紹介、議員研修のあり方、地域の住宅確保のあり方、高齢化の課題対応、若い世代の地域活動への勧誘方策、移民問題への対応、環境教育とその実践の事例など日本のコミュニティを巡る課題に近い話題が満載でした。

高齢化の課題事例の中で、小学校に地域の高齢者を招き子供に遊びを教えるなどして過ごしてもらつたこと、子供と高齢者の双方に交流が生まれ、高齢者の孤独感も解消しているなどの取り組みは、日本のそれを髣髴とさせるものがあります。学校給食の施設を活用し高齢者に食事を届けるサービスをパリッシュで行っている事例も日本と同じです。

パリッシュの環境教育に関しては、地域の大学と協力してこまめに住民アンケートをとらつたうえで環境DVDを活用した講座を開催したところ、住民の4割の参加を得る盛況となり、BBCや北欧、ドイツの放送局までもが取り上げる盛り上がりを見せたのだそうです。またその後の住民の二酸化炭素削減に向けた具体的な取

情 報

り組みが進行中だということでした。最終日の日曜日には、Town Clerkが作っている団体である Society of Local Council Clerks (SLCC)の会長のSam Shippen女史から、働くものの立場からパリスシユの事務責任者である彼らの抱える課題の切実な発表もありました。これに対してはパリスシユ議員の集まりであり、ある意味では Town Clerkの使用者であるNALCの議員も耳を傾けていました。待遇改善、専門知識を身につけるための研修機会の確保などがSLCCの強い希望のようでした。英国人も日本人と同じく、向上心が強いことが分かります。特に英国の場合には、地域の大学が社会人向けに様々なディプロマ資格を取れる講座を提供しており、このような機会への参加希望が非常に強いことが印象に残りました。

そのパーティーの場で、Town Council of the YearとTown Clerk of the Yearといった表彰が行われました。この仕組みは、関係者の士気を高める上で効果的なもののようにです。会場で隣同士になった Oswestry Town CouncilのG.J.G Jones氏は、「昨年は私のところがTown Council of the Yearの一等だったのですよ」と誇らしげに語っておられました。やはり同じテーブルに座っていたOswestryのTown ClerkであるDavid Preston氏は、Jones氏が運転していたバスに乗って学校に通った長年の知人であるとのことでした。当然のように過日訪問したBrocknallの次のパリスシユ訪問先が自然に決まりました。夜も遅くなり、ホテルに戻りましたが、夜の11時を過ぎてはまだパーティーが行われていました。連れのKatherine女史に聞くと、これはフリーメーソンの女性組織の集まりだということでした。昔の秘密めいた組織とは異なり、現在ではネットワーク作りに活用している人が多いというのがKatherine女史の説明でした。思わず小説の「ダビンチ・コード」を思い出しました。NALCの総会に参加したおかげで、非常に効率的にパリスシユの現状と課題を鳥瞰でき、おまけに英国のコミュニティ活動のキーパーソンの方々と知り合いになることができました。多くの人から、日本人が何故こんな「ローカルな会合」に来て

いるのかと珍しがられました。私から、日本が進めている市町村合併と昨今の地域格差の拡大の中での地域活性化、「ミニシティ問題」の課題認識に基づくものだという視点を説明すると、日本も英国と似たような状況があるのだと理解していただきました。今後もさらに深く、英国のミニシティの実態と具体例を探索してみたいと思います。

日本商工会議所と法政大学が共催で「まち・むらづくり」シンポジウムを開催

人口減少と高齢化が進む中で、全国おしなべて地域の疲弊が指摘され、まちづくり・地域づくりへの関心が高まっています。こうした状況の下で、地域活性化の方策の一つとして、都市と農山漁村との共生や農商連携による中心市街地の活性化が注目されています。今回のシンポジウムでは、その手法を活かした各地の事例を検証しながら、地域活性化への効果等を考えます。

- 1、開催日時
平成19年12月10日(月)
13:30～16:30(開場13:00)
- 2、開催場所
法政大学市ヶ谷キャンパス
ポアソナードタワー26階
「スカイホール」(東京都千代田区富士見2-17-1)
- 3、主 催
日本商工会議所、法政大学地域研究センター
- 4、プログラム(予定)
(1) 基調講演
「地域活性化に向けた都市と農村の共生」(仮題)
法政大学 現代福祉学部教授・学部長 岡崎 昌之 氏
- (2) パネルディスカッション
「コーディネーター」
法政大学大学院教授・地域研究センター副所長 岡本 義行 氏
「パネリスト」
(財)都市農山漁村交流活性化機構 専務理事・齋藤章一氏、ハッピーロード大山商店街振興組合常任理事・小原貢久氏、法政大学現代福祉学部教授・学部長・岡崎昌之氏、山梨県南巨摩郡早川町長・辻一幸 氏
- 5、参加費
3,000円(消費税込)
- 6、定 員
150名程度(応募者多数の場合は先着順とさせていただきます。)
- 7、申込方法
「参加申込み書」を11月30日(金)までにFAX(03-3221-4859)にてお申込みください。(申込書は日本商工会議所ホームページ「http://www.jcci.or.jp」をご覧ください)
- 【お問い合わせ先】
日本商工会議所 流通・地域振興部 羽生、遠藤
TEL: 03-32283-7838
e-mail: nysu@jcci.or.jp

随 想

日々新なり



徳島県町村会長
海陽町長

五軒家 憲次

悪餓鬼であった頃、「人生50年だ、しっかりせよ」と叱咤されたのが、光陰矢のごとし、来年は人生70才、古来希な年である。井の中の蛙大海を知らずの役場人生、少々の会者常離を繰り返す中で、偶には「東大卒」の方と一献、酒の力で自分も「灯台」を出たり入ったり、また島根大卒の人は「島大卒」だと酒の肴になる日本語、面白くもあり魔物である。職場もしかり、真つすぐもいれば、風見鶏も、人生いろいろである。

自分は信者ではないが、般若心経は何故か40才より机に敷き黙読、本文わずか262文字、いまだに全然分らない。自己流解釈はすべて「空」ならば、生ある時は汗をかき、無(空)の頭をしぼれと説いていると：生涯現役、老後は無縁なのか。いやいや心身とも下り坂、辛つじて意地と角だけで見栄を張っているのが、正直なところである。

「外に一步出れば7人の敵がある

と思う心構えを」との言葉が、いっしか心得の一つとなった。自分で決める出処進退も一つであるが、合併の渦に振り回され、苦渋の選択で棘の道を選んだ。合併はしたけれど主目的である経費の削減をなし、生き残れるか。評論屋曰く、「悪い者同士が結ばれて良くなるはずがない」と。後遺症なのか、苦悩する対議会、弊害である「心、係数、旧三町」の行政の取り組みの打破は遅々として進まない。

唯今合併によって良かった事は無に近い。敢えて言うならば、元町長に三顧の礼、いやいや無理やり友情のみで配偶者になってくれた事ぐらいか。切歯扼腕の連続であるが、無から出発した自分、凡人故に凡人の可能性を求めて、目標は大きく、天上天下、唯我独尊、を信条に、覆水盆に帰らず、で、引き返しは出来ないで、たとえ刀折れ矢つきようとも戦つのみ。日々新なりだ。どこか

の掛け軸に「宿命に生まれ、運命に挑み、使命に燃える」とあった。

自分が物心ついた年代は終戦前後のドサクサの時で、食べたくても食えず、金もない。母と姉、兄二人と祖父の6人家族。父は2才の時に急病死、母子家庭の悲哀は身に刻まれている。雨の日、親たちが小学校へ蓑、傘を持って迎えに来る、それを横目に裸足で走って帰る、家に迎えてくれるのは猫である。飽食時代の今の猫とは全然違つ飢餓時代、猫も生きるために狩りをし、横垣の小路で狙うのはツバメ、低空飛行しているところを襲撃する。何日何回も失敗したであろうが、見事に捕らえ口にしての凱旋、今なら猫を怒るだろう。猫の知恵と瞬発力に驚き、強烈な印象となった。

昭和21年12月21日、南海域地震による津波がおきた。揺れに揺れる最中、姉が門(カド)にムシロを敷き、布団を被り夜明けを待つ。口伝えに旧浅川村が津波で全滅と、日が昇り浅川が見える高台まで行くと、大小の船が人家の中、道・橋なし壊滅状態。自然の脅威のすごさを目前に見る。幼少の頃、これ以上は恥の上塗り故自重する。

自分としては本意でなかったが、ある事情により川の流れに身をまかせ町にお世話になった。滅私奉公の四字に縛られ、窮屈が身に染まりながら、次第に「母子家庭」、「猫」、「津波」が頭を過ぎる。特に命に直結する地震津波であった。約30年津波

対策を盤石にすべく、ハード、ソフトの両面から進めてきた。唯今も進行中である。「備えてなお憂う」が自然災害に対する行政の基本と考えている。10月1日から気象庁より緊急地震速報の提供が始まったが、地震発生の時期、場所、規模の三要素を特定する直前予知は現段階では不可能? 時間と場所を選ばない自然の敵に対するシナリオはない。住民一人ひとりの、いつくるかわからない敵に対する自衛意識と用意周到なる備えが被害を最小限に食い止める「決め手」であり、自分(行政)は発生から秒、分の戦いが減災の分岐点であり、臨機応変に即決せねばならないと肝に銘じている。結果より経過重視である。危機管理の要諦は、「自助、互助、公助」の連携を旨とし、積み重ねる事である。

過日、青森にて津軽三味線を聞く機会を得た。年配の女性が和服姿で不動にて奏でる姿勢に、品位を痛感し、感銘した。剣道を志す者は品位と品格を厳しく求められる。我が町の先人が創造した海部刀、剛さ、優しさ爽やかさ、侘び寂び、華やかさが一筋の刀身に秘められている。第22回国民文化祭において、「阿波海部刀の世界」をテーマに本町博物館にて公開している海部刀のごとく品位と品格のある町へ、絆を強めたいものである。

唯一の望みは一度でいいから自分を褒めてやりたい。そしてお迎えがきた時には自分の一生はまあまあやったと思えるような一生を。

政策リーダー

政策

政策リーダー

「介護保険料等の在り方に関する検討会」中間意見まとまる

厚生労働省の「介護保険料の在り方等に関する検討会（座長・田中滋慶）は、このほど、税制改正に伴う介護保険料の激変緩和措置の取扱いについて中間意見をまとめた。

介護保険料については、平成16年及び17年の税制改正（公的年金等控除の縮小、高齢者非課税限度額の廃止）により、収入が変わらなくても保険料が上昇するケースが生じたことから、平成18年度から平成20年度にかけて税制改正の影響により、保険料が急激に上昇することのないよう、激変緩和措置が講じられた。（実軽減は2年）しかし、平成19年度まで激変緩和措置が講じられていたとはいえ、平成20年度において激変緩和措置を終了させると、保険料の上昇額が大きいことから、さらにその額が上昇することになる。

このため、同検討会で、平成20年度においても、税制改正の影響を受ける者について、保険料の判断により保険料を引き下げるとの選択肢を用意する必要があるとした。具体的には、保険者の判断により、平成20年度の水準を平成19年度の水準に留めること（激変緩和措置を継続すること）ができるように政令改正をする必要があるとしている。

また、平成20年度に激変緩和措置を継続した保険者については、平成21年度において、税制改正の影響を受けた者の保険料が大幅に上昇することを避けるため、新たな多段階設定による措置を採用するよう、厚生労働省が周知を徹底する必要がある。平成22年度以降の対応については、今後の介護保険料の在り方として、当検討会において引き続き検討するとしている。

半島振興対策促進大会開催される

全国半島振興市町村協議会（会長 脇本北海道知内町長、会員、192市町村）は、半島地域振興対策協議会、半島地域振興対策協議会連絡協議会の3協議会の主催で11月29日、全国町村会館にて半島振興対策促進大会を開催する。

半島振興法は、地理的条件の制約や産業基盤や生活環境の整備の遅れ等、他の地域と比較して低位にある半島市町村の地域振興と、地域住民の生活の向上や国土の均衡ある発展を図ることを目的に、昭和60年に議員立法として制定された。

その後、平成7年に10年間の期限延長等の措置がとられ、昨年3月に2度目の期限を迎え、同法の10年間の延長と内容の拡充がなされた。現在、半島振興対策実施地域に指定されている23の地域毎に作成された半島振興計画に基づき、半島振興対策に全力で取り組んでいるが、依然として交通通信体系、産業基盤の遅れ等、多くの課題を抱えている。

このような状況を踏まえ、今後の半島地域の更なる振興を図り、半島地域の自立的発展と地域住民の生活の向上並びに国土の均衡ある発展を実現することを目的に、3協議会が連携し、大会を開催する。

大会では、国土交通省をはじめ、衆・参国土交通委員長及び自民党半島振興委員会委員長等を招き、半島地域の更なる振興の促進と地域住民の生活向上に向けて、3協議会が一体となつて取り組むことを訴える。

なお、大会終了後、半島振興に係る国会議員や政府に対し、要望活動を予定である。

野生鳥獣類による平成18年度農作物被害状況を公表

農水省はこの程、平成18年度の全国の野生鳥獣類による農作物被害状況について、都道府県からの報告に基づき、取りまとめ公表した。

それによると、平成18年度は、被害金額が19.6億円の前年度に比べ10億円（同5%）増加した。被害面積は10万6千 m^2 で前年度に比べ1万5千 m^2 （同12%）減少したが、被害量は40万1千トンで前年度に比べ8万2千トン（同26%）の増加となった。

主要な獣種別の被害金額については、イノシシが55億円の前年度に比べ6億円（同13%）の増加、シカが43億円と同4億円（同11%）の増加、サルが16億円と同2億円（同17%）の増加となった他、鳥類では、カラスガ31億円と同3億円（同8%）の減となっている。

地域別には、東日本での増加が激しく、北海道はシカによる被害で2億3千万円増えたほか、東北はサルによる被害を中心に3億8千万円増。生息域が北上しているとされるイノシシの被害が増え、関東は5億7千万円、東海も2億3千万円増えた。

このような被害の状況は、ほんの一部に過ぎないとする意見も多く、深刻化・広域化する被害に対し、全国の市町村から抜本的な対策の早急な実施を求める声が上がっており、自民党の対策検討チームが、現場の市町村に鳥獣捕獲の権限を委譲し、財政措置も拡充するなど内容をとする特別措置法の制定を目指して検討を進めている。